

「西紋地区ことばの教室」創設における福祉行政及び教育行政の政策過程の特質
—広域行政におけるイシューネットワークの視座から—

○ 日本大学 田中 謙 (会員番号 009079)

キーワード：政策過程・広域行政・イシューネットワーク

1. 研究目的

本研究は戦後日本における「ことばの教室」の展開過程に関する歴史的研究の一環として、北海道旧網走支庁（現オホーツク総合振興局）「西紋地区ことばの教室」創設における福祉行政及び教育行政の政策過程の特質を、政策形成過程論におけるイシューネットワークの視座から特に政策アクターに焦点を当てて明らかにすることを目的とする。

戦後日本における言語障害児支援は主としてことばの教室による支援体制整備が図られてきた経緯を有するが、このことばの教室は教育行政下の特殊教育制度による言語障害特殊学級のみならず、福祉行政や医療行政、保健行政下でも各種事業化され、地域での支援を担った経緯を有している。また小学校、中学校言語障害特殊学級と就学前期の児童を対象とする福祉事業を組み合わせることで、幼小中一貫した支援体制整備に取り組んだ基礎自治体も存在している（田中,2020a）。本研究で分析対象とする「西紋地区ことばの教室」も紋別市立紋別小学校、紋別中学校言語障害特殊学級と福祉事業「西紋地区幼児言語治療」を組み合わせた幼小中一貫した支援体制整備を目指す事業である。

この「西紋地区ことばの教室」は紋別市を中心に事業整備が図られたものの、周辺町村も本事業に参加する広域行政での事業化が図られた特質を有する。このような広域行政による福祉行政及び教育行政連携でのことばの教室整備に係る政策過程の分析は、ほぼ未着手の研究課題である。しかしながら、今日地方部を中心に少子化や地域住民の生活圏広域化等の流れが生じる中で、1970年代に地方部において広域行政による社会資源開発に取り組んだ歴史的事象として、今日の社会福祉行政や政策にも多くの示唆を与える可能性がある。

2. 研究の視点および方法

本研究では主な分析史料として、「西紋地区ことばの教室」刊行資料、西紋地区ことばの教室親の会刊行資料、紋別市をはじめとする本事業参加基礎自治体の予算書・決算書、市町村議会録、陳情書を用いて文献研究を行う。また「西紋地区ことばの教室」配属教職員3名にも聞き取り調査を依頼し、調査から得られた聞き取り結果も分析資料として用いた。聞き取り調査は2019（令和元）年9月3日（火）13:00～15:00に紋別市立紋別小学校で行った。聞き取り調査に関しては、ヴァレリー（2005/2011）のオーラルヒストリー法を参考とし、半構造化方式で実施し、記録方法はメモによる筆記方法を採用した。筆記記録はインタビュー終了後、整理・再構成し、フィールドノートとしてまとめた。

3. 倫理的配慮

本研究では「日本社会福祉学会研究倫理規程」「研究倫理規程にもとづく研究ガイドライン」「学会発表に関する注意事項」の規定を順守し、調査活動及び学会発表を行う。なお、本研究は日本大学文理学部研究倫理委員会の承認を得て実施された（承認番号 03-26）。

4. 研究結果

調査結果から「西紋地区ことばの教室」に関しては、紋別市および紋別郡滝上町、興部町、西興部村、雄武町の1市3町1村が「共同設置」の形態で教室を開設していたことが明らかとなった。その背景要因として同じ旧網走支庁内の斜里町・小清水町・清里町の3町「共同設置」の「斜里町立斜里小学校ことばの教室」を参照していたことが明らかになった（田中,2020b）。「西紋地区ことばの教室」は1975（昭和50）年に網走教育局および1市3町1村の教育行政の連携により創設され、特に滝上町の関係アクターが積極的に開設に向けてイシューネットワークを構築していったことが確認された。つまり、西紋地区は紋別市を構成上の中心としつつも、滝上町関係者がキーアクターとなっていたのである。

また1市3町1村は「西紋別地区総合開発期成会」で地域共通の政策課題を北海道行政に働きかけており、ことばの教室関連課題も「西紋別地区総合開発期成会」を通じて北海道行政に陳情していた。このことから、斜里三町同様に西紋地区においても政策上の連携が図られる政治的・社会的コンテクストが存在して「地域」が形成されており、この「地域」が「広域行政圏」として設定され、イシューネットワークを構築することが可能となり、本事業の事業化が図られていたのである。

5. 考察

本事業の事業化に至る政治要因として、紋別市教育委員会教育長であった金田武が市長就任後に「西紋地区ことばの教室」発展に関与していることも明らかになり、イシューネットワークの中での地方政治のガバナンスの存在も確認された。さらに旧網走支庁内では最初に「北見市立小泉小学校言語治療学級」が設置されていたが、この小泉小学校からも創設に際し、言語障害児の実態調査や教職員の研修等での支援を受けていたことが明らかとなった。このような既存のことばの教室からの知識移転等に伴う知識資源の活用が、旧支庁管内の広域行政のための連携において一つの原動力となっていたことも確認された。

引用・参考文献

- 西紋地区ことばの教室親の会 10 周年記念実行委員会編（1984）『みち 10 周年記念誌』。
 田中謙（2020a）「北海道『ことばの教室』における幼小中連携支援体制整備の展開過程に係る教育、福祉行政の連携—1960~1970 年代の『深川市言語治療教室』を対象とした事例分析—」『日本教育事務学会年報』（7）,48-60。
 田中謙（2020b）「地方部小規模自治体の障害乳幼児支援に係る社会資源開発過程における政策の特質—ローカル・イニシアティブとネットワーク組織に焦点をあてて—」『人間関係学研究』25（1）,63-73。